

第50期 報告書

自 平成 31年 1月 1日

至 令和 元年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋 2丁目 18番 3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成31年 1月 1日

至：令和元年12月31日

1. 営業の概況

当期は、受託が1,862百万円（前年比101%）と年初目標1850百万円を超過達成することができました。日建グループからの受託は総額406百万円で前年に比べ21百万円増加したこと、Maas、ビッグデータ、大阪万博等の新領域分野の受託が増えたこと、プロポーザル特定率が61%（前年53%）と好調であったことなどが要因でした。

原価率は、受託増に伴う実行体制との関係、比較的原価率の低いジョブが完了したことなどにより売上原価が減少し、前年より5.3%低下し、83.9%と抑制することができました。

売上高は1,660百万円（前年比95%）と前年を下回ったものの、年初目標1,650百万円を超過達成することができました。一般管理費は専従役員増等により27百万円増加（前年比119%）しましたが、売上原価は162百万円減少（前年比90%）したため、経常利益は53百万円増加（前年比217%）の99百万円となり、減収増益となりました。当期純利益は55百万円（前年比20百万円増）となりました。

来期は、中期ビジョン16-20の最終年度にあたり、目標としている20億円の受託確保とともに原価管理の徹底、経営基盤の一層の強化に加え、日建グループからの戦略施策推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第47期 平成28年度	第48期 平成29年度	第49期 平成30年度	第50期 平成31年度
売 上 高	千円 1,527,681	千円 1,725,440	千円 1,744,301	千円 1,660,126
経 常 利 益	千円 92,054	千円 188,069	千円 45,472	千円 99,105
当 期 純 利 益	千円 57,136	千円 120,671	千円 34,479	千円 54,775
1株当たりの 当 期 純 利 益	円 銭 28568.19	円 銭 60335.62	円 銭 17239.75	円 銭 27387.62
純 資 産	千円 695,565	千円 802,237	千円 806,716	千円 852,491
総 資 産	千円 1,217,212	千円 1,393,230	千円 1,294,018	千円 1,416,391

3. 会社の概況（令和元年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
 大阪 大阪市中央区今橋4丁目3番18号
 その他 北海道オフィス、東北オフィス、横浜オフィス、
 中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
名	名	才	年
76	6	44.7	13.8

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長	野原 文男
取締役	(株)日建設計 執行役員	堀川 晋
取締役	(株)日建設計 執行役員	田中 互
監査役	(株)日建設計 部長	古谷 知也

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成31年 1月 1日

至 令和 元年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,660,126
設計監理収益	1,660,126	
売上原価		1,392,688
設計監理収益原価	1,392,688	
売上総利益		267,437
販売費および一般管理費	169,300	169,300
営業利益		98,137
営業外収益		2,100
受取利息配当金	49	
その他の他	2,051	
営業外費用		1,132
支払利息	986	
その他の他	145	
経常利益		99,105
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		
固定資産売却除却損		
その他特別損失		
税引前当期純利益		99,105
法人税、住民税 および事業税	52,700	
法人税等調整額	△ 8,369	44,330
当期純利益		54,775

貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,278,356	流動負債	321,753
現金預金	516,820	業務未払金	123,113
業務未収入金	76,456	未払法人税等	47,754
未成業務支出金	665,153	前受金	73,726
仮払金	6,564	預り金	64,426
繰延税金資産	1,088	その他	12,732
その他	12,272	固定負債	242,146
		退職給与引当金	192,146
		長期借入金	50,000
固定資産	138,035	負債合計	563,900
(有形固定資産)	(24,044)	純資産の部	
建物	14,078	株主資本	852,491
工具器具備品	9,966	資本金	100,000
(無形固定資産)	(10,388)	資本剰余金	59,317
電話加入権等	433	その他資本剰余金	59,317
ソフトウェア	9,955	利益剰余金	693,174
(投資その他の資産)	(103,601)	利益準備金	25,000
長期貸付金	0	その他利益剰余金	668,174
敷金保証金	35,667	別途積立金	400,000
繰延税金資産	67,853	繰越利益剰余金	268,174
		純資産合計	852,491
資産合計	1,416,391	負債・純資産合計	1,416,391

株主資本等変動計算書

自 平成31年 1月 1日
至 令和元年12月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	222,399	647,399	806,716	806,716
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					54,775	54,775	54,775	54,775
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計					45,775	45,775	45,775	45,775
当期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	268,174	693,174	852,491	852,491

個別注記表

自：平成31年 1月 1日

至：令和元年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,965 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	30,828 千円
短期金銭債務	52,175 千円
長期金銭債務	50,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	350,195 千円
役務受入高	74,235 千円
営業取引以外の取引高	1,244 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株
2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ・ 配当金の総額 9,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1株当たり配当額 4,500 円
 - ・ 基準日 平成 30 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 31 年 3 月 28 日
3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和 2 年 2 月 21 日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。
 - ・ 配当金の総額 14,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1株当たり配当額 7,000 円
 - ・ 基準日 令和元年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 令和 2 年 3 月 24 日

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 426,245 円 96 銭
2. 1株当たりの当期純利益 27,387 円 62 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

私は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 2 年 2 月 21 日

監査役 古谷 知也 